esp@cenet document view

SHEET CARRYING DEVICE AND RECORDER

Patent number:

JP9110256

Publication date:

1997-04-28

Inventor:

UNOSAWA YASUHIRO; SAITO HIROYUKI; TANNO KOICHI; YANAGI HARUYUKI; KAWARAMA MAKOTO; KINOSHITA HIROYUKI; SHINMACHI MASAYA; TAN

ATSUTO MINGU

Applicant

CANON KK

Classification:

- international:

B65H29/20; B41J2/01; B41J13/02; H04N1/00

- european:

Application number: JP19960181835 19960711

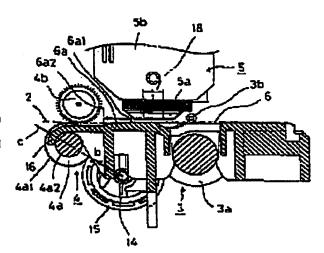
Priority number(s): JP19960181835 19960711; JP19950178399 19950714;

JP19950205547 19950811

Report a data error here

Abstract of JP9110256

PROBLEM TO BE SOLVED: To microscopically restrain a discharge rotary body from being deformed by a load from a driving transmitting rotary body by providing the driving transmitting rotary body of the discharge rotary body and a regulating member to regulate deformation of the discharge rotary body by pressure contact between a peripheral surface of the discharge rotary body and a peripheral surface of the driving transmitting rotary body. SOLUTION: A regulating member 16 having a hook shape is arranged in a position of a small diameter part 4a2 of a discharge roller 4a. This regulating member 16 is a part of a platen 6 supported with a carrier roller 3a, and contacts with a peripheral surface of the discharge roller 4a at a prescribed peripheral angle so as to cover the small diameter part 4a2 of the discharge roller 4a by going over a position on an extension line (c) connecting the rotational center of a transmission roller 15 and the rotational center of the discharge roller 4a, or a position on the extension line (c). This regulating member 16 is arranged almost in the center in the lengthwise direction of the discharge roller 4a, and therefore, when the discharge roller 4a is going to be deformed by a load received from the transmission roller 15, the small diameter part 4a2 comes into contact with the regulating member 16, and deformation is regulated.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本四种新介(JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出題公開番号

特開平9-110256

(43)公開日 平成9年(1997)4月28日

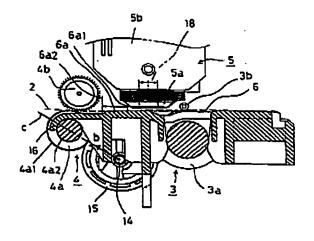
(51) IntCL°	識別起号 庁内盤硬番号	FI技術表示箇所
B65H 29/20		B65H 29/20
B41J 2/01		B41J 13/02
13/02		H04N 1/00 108B
H 0 4 N 1/00	108	B41J 3/04 101Z
		客査部求 未請求 語求項の数29 OL (全 12 頁)
(21)出顯器号	特期平8 —181835	(71)出版人 000001007
	••	キヤノン株式会社
(22) 出面日	平成8年(1998)7月11日	東京都大田区下丸子3丁目30番2号
		(72) 発明者 宇野沢 保弘
(31) 医先权主混合行	特顯平7-178399	東京都大田区下丸子3丁日30冊2号キヤノ
(32) 優先日	平7 (1995) 7月14日	ン株式会社内
(33) 優先權主張国	日本(JP)	(72) 兖明者 斉藤 広行
(31)優先権主張番号	特顯平7-205547	東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ
(32) 優先日	平7 (1995) 8 月11日	ン株式会社内
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者 丹野 幸一
		東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ
		ン株式会社内
		(74)代理人 弁理士 中川 周吉 (541名)
		最終質に続く

(54) 【発明の名称】 シート搬送装置及び記録装置

(57)【嬰約】

【課題】 駆動伝達回転体からの街頭によって排出回転 体が変形するのを微小に抑えた小型且つ麻価なシート級 送装置及び記録装置を提供すること。

【解決手段】 記録領域からシートを排出搬送するため の排出回転体と、前記排出回転体に対向して配され該排 出回転体と共に前記シートを挟持扱送するための挟持般 送回転体と、前記排出回転体の回転中心と前記決持級送 回転体の回転中心とを結ぶ直線の方向と異なる方向へ前 記排出回転体の周面を圧接する周面を有し、前記排出回 転体を回転駆動するための駆動伝達回転体と、前記排出 回転休の周尚と前記財動伝達回転休の周面との圧接によ る該排出回転体の変形を規制するための規制部材とを有 するシート搬送装置を提供する。



(2)

特開平9-110256

【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録領域からシートを排出搬送するため の排出回転体と、

前記排出回転体に対向して配され該排出回転体と共に前記シートを挟持搬送するための挟持搬送回転体と、

前記排出回転体の回転中心と前記挟持搬送回転体の回転中心とを結ぶ直線の方向と異なる方向へ前記排出回転体の周面を圧接する周面を有し、前記排出回転体を回転駆動するための駆動伝達回転体と、

前記排出回転体の周面と前記別動伝達回転体の周面との 圧接による該排出回転体の変形を規制するための規制部 材と、

を有することを特徴とするシート搬送装置。

【請求項2】 前記規例部材は、前記排出回転体の長手 方向略中央部において前記排出回転体の変形を規例する ものであることを特徴とする請求項1記載のシート搬送 装置。

【請求項3】 前記排出回転体は、前記規制部材が接触 する位置において、前記排出回転体がシートと接触する 他の部分の外形よりも小さく、もって該排出回転体の一 部を規制する前記規制部材がシートに接触しないことを 特徴とする請求項1または2記載のシート搬送装置。

【請求項4】 前記規制部材は前記排出回転体との間に 間隙を有し、前記間隙はは排出回転体に許容されている 最大の変形量をeとするとき、e≤d≤(3/2)eで あることを特徴とする請求項1記載のシート搬送装置。

【請求項5】 前記規制部材は、前記排出回転体の回転軸に対して、該排出回転体の回転中心と前記駆動伝達回転体の回転中心とを結ぶ延長線上の位置において、又は該延長線上の位置を超えて援うように前記排出回転体を規制することを特徴とする請求項1記載のシート搬送装置。

【請求項6】 前記挟持搬送回転休は、前記排出間転休よりもシート搬送方向上流阀に配設されていることを特徴とする請求項1記載のシート搬送装置。

【館求項7】 前記記録領域には、インクを吐出する吐出口を有する記録手段を保持するキャリッジが配置されていることを特徴とする請求項1記載のシート搬送装置。

【請求項8】 前記記録手段は、電気熱変換体の発する 熱エネルギーを用いてインクを吐出口から吐出すること を特徴とする請求項7記載のシート搬送装置。

【請求項9】 記録領域からシートを排出搬送するため の排出回転体と、

前記排出回転体に対向して配され該排出回転体と共に前記シートを挟持搬送するための挟持搬送回転体と、

前記排出回転体の回転中心と前記挟持搬送间転体の回転中心とを結ぶ直線の方向と異なる方向へ前記排出回転体の周面を圧接する周面を有し、前記排出回転体を回転駅動するための駆動伝送回転体と、

前記排出回転体の周面と前記駆動伝達回転体の周面との 圧接による該排出回転体の変形を規制するための規制部 材と

前記シートに記録が行われる記録領域で前記シートを支持するためのプラテンと、

前記記録領域の上流順で前記シートを搬送するための撤 送回転体と、を有することを特徴とする記録装置。

【請求項10】 前記プラテンは、前記搬送回転体に支持されていることを特徴とする請求項9記載の記録装置

【請求項11】 前記規制部材は、前記プラテンの一部 として一体に形成されていることを特徴とする請求項9 記載の記録装置。

【請求項12】 前記規制部材は、前記排出回転体の及手方向略中央部において前記排出回転体の変形を規制するものであることを特徴とする請求項9記載の記録表置。

【請求項13】 前記排出回転体は、前記規制部材が接触する位置において、前記排出回転体がシートと接触する他の部分の外形よりも小さく、もって該排出回転体の一部を規制する前記規制部材がシートに接触しないことを特徴とする請求項9記載の記録装置。

【請求項14】 前記規制部材は前記排出回転体との間に開瞭を有し、前記間隙dは排出回転体に許容されている最大の変形量をでとするとき、で≤d≤(3/2)であることを特徴とする請求項9記載の記録装置。

【請求項15】 前記規例部材は、前記排出回転体の回 板軸に対して、該排出回転体の回転中心と前記駆動伝達 回転体の回転中心とを結ぶ延長線上の位置において、又 は該延長線上の位置を超えて覆うように前記排出回転体 を規則することを特徴とする請求項9記載の記録装置。

【請求項16】 前記挟持搬送回転休は、前記排出回転 休よりもシート搬送方向上流側に配設されていることを 特徴とする請求項9記載の記録表面。

【請求項17】 前記プラテンはその一部に、前記記録 領域よりシート搬送方向下流側から始まる斜面部を行 し、前記規制部材は前記斜面部の終端よりもシート搬送 方向下流側に設けられ、且つ前記規制部材の上面を前記 斜面部の終端よりも低く構成したことを特徴とする請求 項9記載の記録装置。

【請求項18】 前記記録装置は、前記プラテンに対向して記録手段を保持するキャリッジを行し、該記録手段に具備されるインク吐出口から吐出されるインクにより前記シートに記録を行うことを特徴とする請求項9記載の記録装置。

【請求項19】 前記記録手段は、電気熱変換体の発する熱エネルギーを用いてインクを吐出口から吐出することを特徴とする請求項18記載の記録装置。

【前求項20】 前記記録手段は、昇華式サーマルヘッドであることを特徴とする前求項9記載の記録設置。

(3)

【請求項21】 前記駆動伝達回転体は、前記療送回転体の周面を圧接する周面を有し、前記療送回転体の回転駆動力を前記排出回転体に伝達して該排出回転体を回転駆動することを特徴とする請求項9記載の記録装置。

【請求項22】 前記記録装置は、アリンターでである 請求項9~21のいずれかに記載されたことを特徴とす る記録装置。

【請求項23】 前記記録装置は、ファクシミリである 請求項9~21のいずわかに記載されたことを特徴とする記録装置。

【請求項24】 前記記録装置は、被写機である請求項 9~21のいずれかに記載されたことを特徴とする記録 装置。

【請求用25】 記録領域からシートを排出機送するための排出回転体と、

前記排出回転体に対向して配され鞍排出回転体と共に的 記シートを挟持後送するための挟持搬送回転体と、

前記排出回転体の回転中心と前記挟持搬送回転体の回転中心とを結ぶ追聴の方向と異なる方向へ前記排出回転体の周囲を圧接する周囲を有し、前記排出回転体を回転駆動するための駆動伝達回転体と。

前記排出回転体の周面と前記駅助伝達回転体の周面との 圧接による該排出回転体の変形を規制するための規制部 材と

前記シートに記録が行われる記録領域で前記シートを支持するためのアラテンと、

前記記録領域の上流側で前記シートを搬送するための機 送回転体と、

インク吐出口から吐出されるインクにより前記シートに 記録を行う記録手段を前記プラテンに対向して保持する ヘッド装着部と、を有することを特扱とするインクジェ ット記録装置。

【請求項26】 前記記録手段は、電気熱変換体の発する熱エネルギーを用いてインクを吐出口から吐出することを特徴とする請求項25記載のインクジェット記録装置、

【請求項27】 前記へッド装着部は、シリアルタイプ のインクジェットヘッドを保持して移動させるキャリッ ジであることを特徴とする請求項25記載のインクジェット記録装置。

【請求項28】 前記ヘッド装着部は、フルラインタイプのインクジェットヘッドを保持するヘッド装着部であることを特徴とする請求項25記載のインクジェット記録数置。

【請求項29】 前記規列部材は前記排出回転体との間に間隙を有し、前記同瞭はは排出回転体に許容されている最大の変形量をeとするとき、e≤d≤(3/2)eであることを特徴とする請求項25記載のインクジェット記録装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の民する技術分野】本発明は、回転体によってシートを搬送するシート搬送装置及びこれを備えた記録装置に関し、更に詳しくは排出回転体の変形を防止し得るシート搬送装置及び記録装置等に関する。

[0002]

【従来の技術】アリンタ装置、複写機、ファクシミリ装置等の記録装置或いはコンピュータ等を含む複合型の電子機器やワークステーションの出力機器としての記録装置は、通常、記録手段が配された記録領域にシートを案内し、更に記録領域からシートを排出するための複数のシート搬送ローラを備えている。

【0003】このような複数のシート搬送ローラを備えている記録装置として、図12にシリアルタイプのインクジェット記録装置を示す。この記録装置は、搬送ローラ50によって記録シートをプラテン51上に搬送し、その記録シートに対してインクジェット記録へッド52をシリアルスキャンして像を記録し、その記録シートを排出ローラ50によって設置外に排出するものである。

【0004】前記搬送ローラ50及び排出ローラ53への駅動力伝達は、搬送ローラ50及び排出ローラ53の双方に、 矢印K方向へバネ等で弾性的に付勢される伝送ローラ54 を圧投し、図示しない駆動源から搬送ローラ50に伝送した駆動力を前記伝送ローラ54を介して排出ローラ53に伝達するようにしている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】的記伝達ローラ54を介して排出ローラ53に駆動力を伝達する構成は、構造が簡単であり、部品点数も多くを必要としない利点があるが、排出ローラ53は伝達ローラ54の圧接によって常に矢印し方向の力を受けることになる。この力は荷重が数十g程度とそれほど大きなものではないが、長期間放置されている間、矢印し方向の力を受けると、排出ローラ53が矢印し方向に変形するおそれがあった。

【0006】前述の如くして排出ローラ53に変形が発生すると、ローラ53の外周で振れが増大し、記録シートの搬送に影響するおそれがあった。

【0007】そのため、前記排出ローラ53は伝達ローラ54からの荷重に耐えうる程度の強度が要求されるが、昨今、小型且つ媒価な記録装置が望まれる中にあって、前記排出ローラ53の直径を小さくすることは強度の低下になり、また変形が発生しない強度を持つ特殊な材料で前記排出ローラ55を構成することはコストアップを招いてしまうため、装置を小型化、低廉化する上での課題となってきた。

【0008】本党明は上記課題に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、駆動伝達回転体からの荷重によって排出回転体が変形するのを微小に抑えた小型且つ眼価なシート搬送設置及び記録装置を提供することにある。

(4)

特別平9-110256

【0009】また、本発明の他の目的は、排出回転体を 細くしても前記規制部材によって排出回転体の変形を規 制することにより、シート搬送精度の低下を防止し、小 型であって高精彩の画像を得ることが出来るシート搬送 装置及び記録装置を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決する本発明に係るシート搬送装置の代表的な構成は、記録領域からシートを排出搬送するための排出回転体と、前記排出回転体に対向して配され該排出回転体と共に前記シートを挟持搬送するための挟持搬送回転体と、前記排出回転体の回転中心とを結ぶ直線の方向と異なる方向へ前記排出回転体の周面を圧接する周面を有し、前記排出回転体を回転限動するための駆動伝送回転休と、前記排出回転体の周面と前記駆動伝達回転体の周面との圧接による該排出回転体の雰形を規制するための規制部材とを有するものである。

【0011】また、上記課題を解決する本発明に係る記録設置の代表的な構成は、上記構成のシート搬送設置と、前記シートに記録が行われる記録領域で前記シートを支持するためのプラテンと、前記記録領域の上流側で前記シートを搬送するための搬送回転体とを有し、前記プラテンは、前記搬送回転体に支持され、その一部が前記規制部材であることを特徴とする。

【0012】さらに、上記課題を解決する木発明に係るインクジェット記録装置の代表的構成は、上記構成のシート搬送装置と、前記シートに記録が行われる記録領域で前記シートを支持するためのプラテンと、前記記録領域の上流側で前記シートを搬送するための搬送回転体と、インク吐出口から吐出されるインクにより前記シートに記録を行う記録手段を前記プラテンに対向して保持するヘッド装着部とを有するものである。

[0013]

【発明の実施の形態】以下に本発明が適用可能な記録技 置として、シリアルタイプのインクジェット記録装置を 用いて本発明に係る実施の形態を説明する。

【0014】尚、本発明が適用可能な記録装置の一形態としてのインクジェット記録装置は、ヘッド装着部へインクジェットへッドを装着し、記録領域に配された記録 媒体に対して該インクジェットへッドのインク吐出口からインクを吐出するインクジェットへッドと該インクジェットへッドへインクを供給するインクタンクとを一体に形成してヘッド装着部へ装着する形態のもの、インクジェットヘッドとインクタンクとが別体であってインクジェットヘッドがインクタンクを装着する形態のもの、はいはインクタンクを記録装置本体側に備えてインクジェットへッドのみをヘッド装着部へ装着する形態のものであっても良い。これらヘッド装着部に装着される

インクジェットヘッドは、記録領域に配される記録媒体 の搬送方向に交差する方向の記録媒体の全幅にわたって インク吐出口を配した所謂フルラインタイプのインクジ ェットヘッドや、ヘッド装着部としてのキャリッジに装 岩されて記録領域に配される記録媒体の搬送方向に交差 する方向に往復移動して一行乃至数行のライン記録を行 う所謂シリアルタイプのインクジェットヘッドを含むも のである。更に、創述の記録手段がブラックインク液、 イエローインク液、マゼンタインク液、シアンインク 液、又は前処理液のうちのいくつかの液体若しくは全て の液体を吐出し得るインクジェットヘッドを備えるもの であっても良い。また、更に前述のインクジェットへッ ドが、インク吐出口に連通する液路に電気熱変換体を配 し、該軍気熱変換体の発する熱エネルギーを用いてイン ク吐出口からインク等を吐出するものや、前記液路に圧 電素子を配し、該圧電素子の振動や体検変化を用いてイ ンク吐出口からインク等を吐出するものであっても良

【0015】【第1実施形態】次に本発明に係るシート 搬送装置を用いたインクジェット記録装置の一実施形態 を図1乃至図11を参照して具体的に説明する、尚、ここ では説明の順序として、まず記録装置の全体構成につい て説明し、次にシート搬送装置の構成について説明する。

【0016】 (記録装置の全体構成) この記録装置はインクジェット記録方式の記録装置であり、図1に示すように、 給送トレイ1にセットした記録シート2を一枚ずつ図示しないビックアップローラで給送すると共に、 扱送ローラ対3、排出ローラ対4からなるシート搬送装置によって搬送する。この搬送と同期して、前記搬送ローラ対3と排出ローラ対4間に配置された記録手段によって所定記録がなされ、画像記録後の記録媒体2は装置外部へと排出する。

【0017】記録手段はインクジェット記録方式であって、記録ヘッドラュとインクタンクラちとを一体化してディスポーサブルタイプのカートリッジにしたインクジェットカートリッジ5と、プラテン6とが対向している。前記カートリッジ5はキャリッジ7に搭載されており、このキャリッジ7はガイドシャフト8及びガイドレール9にスライド可能となっており、且つガイドシャフト8の両端付近に設けられたプーリ10a・10b間に架け被された無端ベルト状のタイミングベルト11と連結している。このため、前記プーリ10aをキャリッジモータ12によって駆動させることでキャリッジ7が記録シート2の搬送方向と直交する方向に往夜移動する。この移動の際に記録ヘッドが画信号に応じてインクを吐出することによって裏面をプラテン6に支持された記録シート2に所定の記録を行うものである。

【0018】本実施形態で用いているインクジェット方式の記録ヘッドは、インク吐出のための構成として、一

般に做細な液体吐出口(オリフィス)、液路及びこの液路の一部に設けられるエネルギー作用部と、該作用部にある液体に作用させる液滴形成エネルギーを発生するエネルギー発生手段を備えている。

【0019】このようなエネルギーを充生するエネルギー充生手段としてはビエゾ来下等の電気機械変換体を用いた記録方法、レーザー等の電磁波を照射して発熱させ、該発無による作用で液滴を吐出させるエネルギー発生手段を用いた記録方法、あるいは充熱抵抗体を有する飛熱素子等の電気熱変換体によって液体を加熱して液体を吐出させるエネルギー売生手段を用いた記録方法等がある。

【0020】その中でも熱エネルギーによって液体を吐出させるインクジェット記録方式に用いられる記録ヘッドは、記録用の液滴を吐出して吐出用液滴を形成するための液体吐出口(オリフィス)を高密度に配列することができるために高解像度の記録をすることが可能である。その中でも電気熱変換体をエネルギー発生手段として用いた記録ヘッドは、コンパクト化も容易であり、且つ最近の半導体分野における技術の選歩と信頼性の向上が著しい「C技術やマイクロ加工技術の長所を十二分に活用出来、高密度実変化が容易で、製造コストも安価なことから有利である。

【0021】本実施形態の記録ヘッドは複数のノズルを 持ち、このノズル内に設けた電気熱変換素子の選択的な 発熱によってインク中に生じた膜沸騰の圧力により、ノ ズルの先端の吐出口よりインクを吐出して記録シート2 にインク像を形成するものである。

【0022】また、前記キャリッジ7は記録符機状態にあってはホームボジション(図1の移動領域右端)にあり、インクジェットカートリッジ5をホームボジションで待機させるようにしている。この位置には記録ヘッドのキャッピング手段13が設けてあり、ホームボジションに位置する記録ヘッドのノズルの乾燥を防止するようにしている。

【0023】(シート搬送装置の構成)次にシート搬送装置の構成について、図2万至図11を参照して説明する。尚、図2は排出ローラ対4の周辺を図1の矢印A方向から見た説明図であり、図3は排出ローラ対4の周辺を図2の矢印B方向から見た説明図、図4は図3のC-C断面説明図であり、図5は図3のD-D断面説明図、図6は排出ローラと規制部材の周辺説明図である。

【0024】記録シート2は前述したように、搬送ローラ対3及び排出ローラ対4によって搬送するものであるが、図5に示すように、搬送ローラ対3は図示しないモータから駆動力を伝達されて回転する搬送回転体である搬送ローラ3aと、これに記録シート2を押しつけて従動回転する従動ローラ3bとからなり、給送された記録シート2をプラテン6上へと搬送する。

【0025】前記プラテン6は、その長手方向両側端部

が搬送ローラ3aの両端の軸受け部にそれぞれ上方から係合して支持されていると共に、アラテン6に設けられた突起(不図示)が装置本休フレームの所定位置に当接することで、搬送ローラ3aの回転型動によっても規定の位置を維持して装置本体フレームに対して位置決めされるように構成されている。このように、アラテン6は装置本体フレームに直接固定されて取り付けられてはいないので、装置駆動時の負荷によって装置本体フレームに生じる損みによってプラテン6も損むといったことはなく、プラテン6の変形を防止することができて、搬送される記録シートを案内する上での平面性が保持される。

【0026】一方、排出ローラ対4は、駆動力が伝達されて回転する排出回転体である排出ローラ4aと、これに記録シート2を押しつけて従動回転する拍車4bとからなり、記録後の記録シート2を排出するものである。なお、前記拍車1bとは記録シート2との接触面積が小さく、記録されたインク像と接触しても該インク像を乱すことなく記録シート2を排出ローラ4aに押圧し得る回転体である。

【0027】前記搬送ローラ3a及び排出ローラ4aの 双方の周面には、バネ14によって図4の矢印a方向に弾 性的に付勢された駆動伝送回転体である伝達ローラ15の 周面が圧接しており、図示しないモータから搬送ローラ 3aに伝達された駆動力を、前記伝達ローラ15を介して 排出ローラ4bに伝達するようにしている。

【0028】前記排出ローラ4 aは、図1及び図2に示 すように、搬送される記録シート2の幅方向(シート搬 送方向と直角方向)を軸方向として延長し、図2に示す ように、その長手方向に所定の間隔でシート接触部4a1 が設けてある。このシート接触部 4 a1は排出する記録シ ート2に接触する部分であり、ゴムリングを嵌め込み、 又は無可塑性エラストマ(thermoplastic elastomer) 部材を二色成形或いはアウトサート成形によって取り付 けて構成され、排出ローラ43の他の部分より硬度が低 い部分である。そして、排出ローラ43の長手方向略中 央部には、前記記録シート2と接触するシート接触部4 a1の外径寸法よりも小さい小径部4a2が形成してある。 【0029】前記排出ローラ4aは前述したように、伝 達ローラ15によって図5の矢印a方向に付勢されてい る。このため、排出ローラ4mは前記伝送ローラ15との 接点の法線方向、即ち図4の矢印6方向に伝達ローラ15 から荷重を受けている。この荷重は70g以上、90g以下 と小さく、排出ローラ4aを瞬時に変形させるような力 ではないが、長期間にわたって放置され、前記荷量がか かると排出ローライαが変形する可能性がある。また、 この変形が大きい場合には、排出ローラ4ュによって撤 送される記録シート2が上下動を起こし、インクジェッ ト記録ヘッド5aと記録シート2とが接触してしまうお それがある。

【0030】そのため、本実施形態では図4に示すように、排出ローラ4 aの小径部 4 a2の位置にフック形状を 有する規制部材16を設けている。この規制部材16は削述の如くして搬送ローラ3 aに支持されたブラテン6の一部であり、伝達ローラ15の回転中心と排出ローラ4 aの 回転中心とを結ぶ延長線 c 上の位置を超えて削記排出ローラ4 aの小径部 4 a2に覆い被さるように、所定の周角度で排出ローラ4 a の周に接している。この規制部材16は、排出ローラ4 a の長 千方向、略中央に設けられ、これにより伝達ローラ15から受ける荷重によって排出ローラ4 a が変形しようとした場合、該排出ローラ4 a の小径部 4 a 2 が 規制部材 16 の下部に当接し、それ以上の変形が規制される。従って、伝達ローラ15から受ける荷重による排出ローラ4 a の変形を確実に防止することが可能となる。

【0031】また、インクジェット記録へッド5aと記録シート2とは、記録領域においては一定の間隔(通常1m前後)を維持して接触しないことが重要であるが、排出ローラ4aの変形(軸方向とは異なる方向への変形)による記録領域の下流側での記録シート2の上下動をなくすことができるので、記録領域におけるインクジェット記録ヘッド5aと記録シート2との一定の間隔(通常1mm前後)を維持した非接触状態を得ることができる。

【0032】また、前記規制部材16はその上部が排出ローライαによって排出される記録シート2に接触しない位置に、即ち排出ローライαのシート接触部4~1の外周よりも低い位置になるように設けてある。これにより、撤送される記録シート2に対して前記規制部材16が悪影響を及ぼすことはない。また、前記規制部材16は下方が開放されているために、排出ローライαを装置に対して下方から容易に組み込むことが可能である。

【0033】ここで、附記規制部材16と排出ローラ4a の小径部422との関係を、図6を参照して説明する。排 出ローラ43は210 皿のスパンを有し、両側を支持され ており、また、排出ローラ4 aのシート接触部4a1 以外 の部分は、ABS樹脂、ポリカーボネート(polycarbon ate)、あるいはポリアセタール (polyacetal) 等を材 質とする部材であって、小径部4a2は監径6mmの(本実) 施例では、5.95mm以上6.00mm以下に設定されている)径 を有する。前記規制部材16は前記排出ローラ4 aの小径 が4×2の外間との間に間隔dをもって非接触状態で配設 してある。この間隔はは排出ローライaの部品単体で許 容されている最大の変形量をeとするとき、e ≤ d ≤ (3/2) cの範囲内に設定されている。ここで、最大 変形量eとは、ローラ4ュの周面に対向する部材に対し て、該ローラ4aの周面が最も近づいた位置と最も離れ た位置との差の量をいう。

【0034】なお、本発明では前記間隔dは、最大変形 量をeとすると、e≤d≤(3/2)eであるならよ い。例えば、前記排出ローラ4aの許容最大変形量でを0.2 mとすると、該排出ローラ4aに対する規制部材16の間隔dは、0.2 mm≤d≤0.3mmの範囲内に設定されている。このときの間隔dの設定値を極力的記変形量でに近づけることにより、伝送ローラ15から受ける荷重による排出ローラ4aの変形を微小に抑えることが可能になる。

【0035】また、本実施形態ではプラテン6の表面 (記録シートと接触する側)は、図1の斜線に示すよう に、記録ヘッドによる記録領域18のシート搬送方向下流 側(以下単に「下流」という)から始まり、下流に向か って低くなる斜面部6 aが形成してある。次に前記斜面 部6 a について説明すると、図4に示すように、前記斜 面部6aの開始点6a1から終点6a2の長さは本実施形態 では6㎜に設定しており、高低差は0.5㎜となってお り、下流へ行くに従って低くなるように構成している。 【0036】インクジェット記録装置においては、記録 デューティが高い場合は、記録後の記録シート2は、記 録而に対して上方ないしは下方へ波打つことが確認され ており、この現象はコックリングと呼ばれている。そし て前記コックリングが発生すると、記録シート2の未記 録の部分にまで影響を及ぼす。 具体的には記録シート2 が波打つことにより、記録ヘッドの記録領域におけるイ ンクジェットヘッドのノズルと記録シート表面との距離 に変化を与え、記録品位を低下させるおそれがある。 【0037】前配斜面部6 aは前記コックリング対策と なるものであり、プラテン表面が低くなることにより、 コックリングが発生しても記録シート2は下方向のみに 波打つようになり、⑪記ノズルと記録シート表面とが接 触することはない。

【0038】尚、前記斜面部6aを設ける領域は、削記インクジェット記録ヘッドの記録領域18よりも下流で、且つ前記記録シート2への記録時に前記記録シート2を支持出来る最小限の平面を確保した上での下流であればよい。

【0039】また、前述した規制部材16は前記斜面部6 aの終点622よりも下流船に設けられ、且つ前記規制部 材16の上面を斜面部6 aの終点622よりも低い位置に設 けてあるために、斜面部6 aを搬送される記録シート2 とに対して規制部材16が思影響を及ばすことはない。

【0040】更に、搬送ローラ3aと従勁ローラ3bによる記録シートのニップ位置と、記録ヘッド5aの記録領域18との関係について、図7を用いて説明する。前述したように前記記録ヘッド5aはインクタンク5bと共にインクジェットカートリッジ5として一体化され、交換可能となっている。本実施形態における記録ヘッド5aはインクを吐出するためのノズルを64個有し、前記ノズルはシート搬送方向と同一方向に等間隔(本実施形態では各ノズル間のピッチは約0.0705m)で並設されている。従って、前記機送ローラ対3のニップ位置から最も

(7)

遊くに位置するノズルを第1ノズルとした場合、該第1 ノズルから最終ノズル(即ち第64ノズル)までの距離は 約4.44mとなり、この長さ4.44mの1ノズル列によって 記録された領域が本実施形態における記録ヘッド5aの 記録領域18に該当する。

【0041】また、本実施形態では前記搬送ローラ対3のニップ位置から前記記録へッド5aの最終ノズル位置までの距離 f が約6.23mとなっており、記録シート2の後端から前方の如何なる位置まで安定した記録が行える否かは、前記距離 f にかかわってくる。なお、以下の説明では、キャリッジに搭載され、移動する前配記録へッド5aによってインクが吐出され、記録シート2に画像が記録される領域を記録可能領域という。

【0042】ここで、前記記録シート2の記録可能領域後端からシート後端までの距離が前記擬送ローラ対3のニップ位置から前記記録ヘッド5aの最終ノズル位置までの距離f(本実施形態では6.23mm)よりも長い距離、例えば7mmであれば、前記記録ヘッド5aが記録シート2に画像を記録する際、該記録シート2の後端は版送ローラ3aと従動ローラ3bに挟まれた状態にあるために、安定した記録が行える。このように、記録シート2の後端が搬送ローラ3aと従動ローラ3bに挟まれた状態で、該記録シート2の後端よりシート搬送方向下流側へ7mmの位置まで安定した記録が行えるのは、前記記録へッド5aがモノクロないしはモノカラーヘッドの場合、即ちブラックインクを有するインクジェットカートリッジ(以下、「モノカラーカートリッジ」という。)を使用している時である。

【0043】上述の如き条件下において、フルカラー函 似を記録する場合には、上記モノカラーカートリッジ を、イエロー、マゼンタ、シアンの各インクを一体的に 有するインクジェットカートリッジ(以下、「フルカラ ーカートリッジ」という。) に交換する必要がある。こ こで、フルカラー面像記録を行う場合の搬送ローラ3a と従動ローラ3トによる記録シートのニップ位置と、前 記フルカラーカートリッジの記録ヘッドちaの記録領域 18との関係について、図8及び図9を用いて説明する。 【0044】凶7を用いて説明したモノカラーカートリ ッジの記録ヘッドは64個のノズルをシート搬送方向に等 間隔で並設し、全ノズルとも同色のインクを吐出するよ うになっていたが、フルカラーカートリッジの記録へッ ドも同様に64個のノズルをシート搬送方向に納間隔で並 設してある。更にフルカラーカートリッジの記録ヘッド 5aは、図8に示すように、64個のノズルのうち、排出 ローラ対側の第1ノズルから第16ノズルまでの16個のノ ズルをイエロー(Y)インクを吐出することに用い、第 25ノズルから第40ノズルまでの16個のノズルをマゼンタ (M) インクを吐出することに用い、第49ノズルから第 64ノズルまでの16個のノズルをシアン(C)インクを吐 出することに用いている。そして、記録シートを16ノズ ルピッチ分、即ち約1.13m毎にピッチ送りを行い、該記録シートにシアン、マゼンタ、イエローの頭に重ねて記録することで、フルカラー画像を記録形成している。尚、同図において、イエロー、マゼンタ間及びマゼンタ、シアン間、即ち第17ノズルから第24ノズルまでの8個のノズル及び第41ノズルから第48ノズルまでの8個のノズルについては、各色間の混色を防止するために、インクの吐出には用いないようにしている。

【0045】更にフルカラー画像の記録について説明すると、記録シート上の任意の1 画素に対して第64ノズルでシアンインクを記録した後、記録シートを排出ローラ対側に1.13m送る。そして、さらに1.13m送った後、続いて第32ノズルにてマゼンタインクを記録し、再度記録シートを排出ローラ対側に1.13m送り、続いて第16ノズルにてイエローインクを記録することで、フルカラー画像を記録形成している。逆に言えば、フルカラー画像を完成させるためには、最後にイエローインクを記録しなければならないため、モノクロないしはモノカラー画像の記録に比べてシート搬送を3ビッチ分(本実施形態では3.39mm)だけ余分に搬送する必要がある。

【0046】例えば、記録シートの後端からシート搬送 方向下流側へ7㎜の位置まで記録を行う場合、モノクロ ないしはモノカラー画像の場合には前述したように記録 シートの後端は記録ヘッド5aの最終ノズルにて記録が 完了まで搬送ローラ3aと従動ローラ3bによって(シ ート後端からシート搬送方向下流個へ(7-6.23)mmの 位置)挟まれていることになる。しかしながら、フルカ ラー画像の場合には図9に示すように最低でもイエロー インクを吐出する記録ヘッド5aの第16ノズルにて記録 を行わないと、フルカラー画像が完了せず、蝦送ローラ 対3のニップ位置から前記第16ノズルまでの距離は9.61 mとなり、前記距離7mより長いため、記録シートの後 端からシート搬送方向下流側へ7mの位置まで記録を行 った場合、記録シートの後端が搬送ローラ対3のニップ 位置から外れた状態で記録を行うことになる。この場 合、記録シートの後端の浮き等の問題が懸念されるが、 記録ヘッド5点の記録領域18の下流側に設けられた拍車 4bの押圧力によって、ある程度の浮きは抑えることが 可能になっている。しかし、多種多様な記録シートが用 いられる中にあって、例えば楽書のように腰の強い記録 シートが用いられた場合には、該記録シートの後端の浮 きを抑えきれない場合がある。

【0047】上記葉書のように腰の強い記録シートにフルカラー画像記録を行った場合について、図10及び図11を用いて説明する。図10において、拍車4bは排出ローラ4aの鉛直上に設けられている。図10に示す装置において、搬送ローラ対3のニップ位置から外れた状態の記録シート2に記録を行おうとした場合、該記録シートは排出ローラ4aと抽車4bの投点よりも下流側に出ている部分の方がその上流側の部分よりも長さが長いため、

(8)

禁書のように腰の強い記録シートの場合には、前記接点を回転中心として矢印度方向に回転してその後端が浮き上がり、記録ヘッドラュのインク吐出面に接触してしまうおそれがあった。この場合、拍車4bにより記録シート2を押圧しているわけだが、該拍車4bの押圧力の作用点が記録シート2の回転中心と一致しているために、前記拍車4bの押圧力によってシート後端の浮きを抑えることができなかったわけである。

【0048】上記問題に対して本実施形態では、図11に示すように、排出ローライαに対して記録シート2を押圧する指車4bを、前記排出ローラ4aよりもシート搬送方向上流側に配置した構成としている。具体的には前記拍車4bの回転中心を前記排出ローライαの回転中心よりも約2.5mmだけ記録位置側に移動させている。これにより、前記拍車4bの押圧力の作用点が記録シート2の回転中心よりもシート搬送方向上流側に位置することとなる。その結果、前記拍車4bの押圧力(図11の矢印 九方向)によって記録シートの後端が接送ローラ対3のニップ位置から外れた状態であっても、安定した記録が行えるようになった。

【0049】以上説明したように、本実施形態にあっては排出ローラ4aの長手方向略中央部の変形を規制部材16によって規制するようにしたために、排出ローラ4aを伝達ローラ15によって駆動伝達するようにしても、該伝達ローラ15の荷重により発生する変形を微小に抑えることが出来、その結果排出ローラ4aのローラ外囲での変形を微小に抑えることが出来る。このため、高精彩な記録が可能なインクジェット記録装置を提供することが出来る。

【0050】また、独度を必要とする排出ローラ4aに おいて、前記の変形を規制する部付16を設けることによ り、従来例より排出ローラ4 aの直径を細くした場合で も前記排出ローラ4 aの変形が微小に抑えられ、更に変 形に強い特殊な材料を用いることなく、一般的な材料を 用いた場合でも同様に排出ローラ4aの変形を微小に抑 えることが可能になる。そのため、高精彩な記録が可能 な装置を、小型化することが容易になると共に、廉価で 提供することが可能となる。特に上記夹施例では、規制 部材16をプラテン6と一体成形しているために、構造を 簡単なものとすることができ、組立て工程を簡素化し、 且つ製造コストを低く抑えることができる。更に、排出 ローライaの外径を小さくすることが可能となったため に、排出ローライュの上方に位置する拍車46を記録へ ッドによる記録領域18により近づけることが可能にな る、このため、記録シート2の後端が搬送ローラ3aと 従動ローラ3bから外れた後においても、該シート2は 排出ローラ43と拍車46によって記録領域18に近づい た位置で保持されていることになり、より良好なインク ジェット記録が可能となる。

【0051】具体的には、排出ローラ4aに記録シート を押圧する拍車4 bを、跛排出ローラ4 aの鉛直上より もシート搬送方向上流側にずらして設定することによ り、記録シートの後端が搬送ローラ対3のニップ位置か ら外れた後においても、前記拍車1bの押圧力によって 前記記録シートの後端の浮さを抑えることが可能にな り、その結果、楽書のように腰の強い記録シートであっ ても、安定した記録が行えるようになった。即ち、モノ カラーカートリッジとフルカラーカートリッジとを交換 することによってモノクロ、モノカラー、フルカラー面 像を記録することの可能な装置であって、シート搬送方 向と同一方向に縦並びのノズルを有する記録ヘッドを備 えた設置において、前記フルカラーカートリッジを用い てフルカラー画像の記録を行う場合、前記モノカラーカ ートリッジを用いてモノクロないしはモノカラー画像の 記録を行う場合と同一領域に安定した記録が行えるよう になった。従って、モノクロないしはモノカラーインク ジェット記録装置と同じ大きさでありながら、同一領域 に安定した記録が行えるフルカラーインクジェット記録 技置が実現できた。

【0052】なお、上記文施例においては、規制部材は 排出回転体の略中央において1個所設け、プラテンと一 体成形して構造の商素化を図っているが、規制部材の構 造はこれに限られるものではなく、複数個所においてこ れを設けてもよく、記録装置のフレームと一体に形成し てもよい。さらに、付勢手段を別に設け、伝達ローラに よる付勢と反対方向に、規制部材を付勢する構造として もよいことは勿論である。

【0053】 [他の実施形態] 尚、前述したインクジェット記録装置の形態としては、コンピュータ等の情報処理機器の画像出力端末装置として用いられるものの他、リーグ等と組み合わせた複写装置、更には送受信機能を有するファクシミリ装置の形態をとるもの等であっても良い。

【0054】更に、前述した実施形態では、搬送ローラ対3、排出ローラ対4及び規制部材16等からなるシート搬送装両をインクジェット記録装置に使用した例を示したが、このシート搬送装置は記録装置のみならず、他の装置例えば原稿読み取り装置等に用いてもよいものである。

【0055】また、前述した実施形態では、記録手段がシートと非接触状態で記録を行う非接触記録方式の記録 設置として、インクジェット記録方式の記録設置を例示 したが、これに限定されるものではなく、例えば昇華式 サーマルヘッドを用いてシートと非接触状態で記録を行 う記録装置等であっても本準明は有効である。

【0056】また、削速した実施形態では、排出ローラの変形を規制する規制部材を長手方向略中央部に1つ設けた例を示したが、本発明はこれに限定されるものではなく、前記規制部材を長手方向複数箇所に設けた構成と

(9)

特別平9-110256

しても良い。この場合、前記規制部材は、例えば排出ローラの長子方向の長さや前記排出ローラに駆動を伝達する伝達ローラの配設位置や配設箇所等に応じて、長子方向において等分割長さに分散して複数箇所に設けた構成としても良く、長手方向において排出ローラの許容される最大変形異の変形を生じる箇所を1箇所若しくはその箇所を含む近傍の複数箇所を規制するように分散して設けた構成としても良い。

[0057]

【効果】以上説明したように、本発明に関するシート扱 送渡置及び記録装置は、排出回転体の変形を規制するた めの規制部材を設けたために、排出回転体を細くしても 前記規制部材によって排出回転体の変形を規削すること が出来、シート搬送特度が低下することはない。

【0058】従って、前記シート搬送装置を記録装置 (例えばインクジェット記録装置) に用いた場合には、 高精彩の画像を得ることが可能な装置の小型化及び低コ スト化を図ることが出来るものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係るシート搬送装置を用いたインクジェット記録装置の全体構成説明図である。 【図2】排出ローラ対の周辺を図1の矢印A方向から見た説明図である。

【図3】排出ローラ対の周辺を図2の矢印B方向から見た説明図である。

【図4】図3のC-C所面説明図である。

【図5】図3のD-D断向説明図である。

【図6】排出ローラと規制部村の周辺説明図である。

【図7】搬送ローラ対のニップ位置とモノカラー記録へ ッドの記録領域との関係を表す説明図である。

【図8】フルカラーインクジェットヘッドのノズル配列 の説明図である。

【図9】 搬送ローラ対のニップ位置とフルカラー記録へ ッドの記録領域との関係を表す説明図である。 【図10】排出ローラの鉛直上に配置した拍車の押圧力 と記録シートの学動の関係を表す説明図である。

【図11】排出ローラの鉛直上より外れた位置に配置した拍車の押圧力と記録シートの学動の関係を表す説明図である。

【図12】従来技術の説明図である。

【符号の説明】

1…拾送トレイ

2…記録シート

3…搬送ローラ対

3.3…搬送ローラ・

3 b…従動ローラ

4…排出ローラ対

4a1…シート接触部

4-2…小径部

4 b…拍車

5…インクジェットカートリッジ

5a…記録ヘッド

56…インクタンク

6…アラテン

6a…斜面部

6a1…開始点

6a2…終点

7…キャリッジ

8…ガイドシャフト

9…ガイドレール

10a, 10b…アーリ

11…タイミングベルト

12…キャリッジモータ

13…キャッピング手段

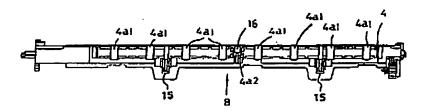
14…バネ

15…伝達ローラ

16…規制部材

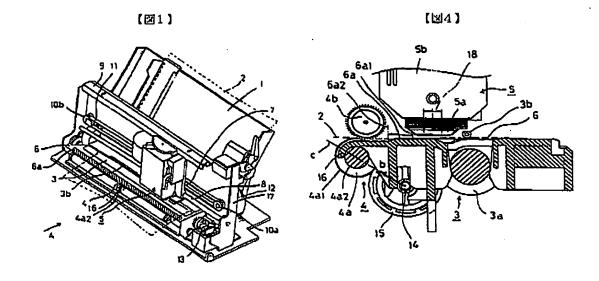
18…記錄領域

【図2】

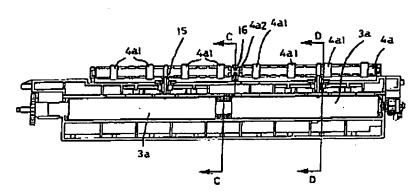


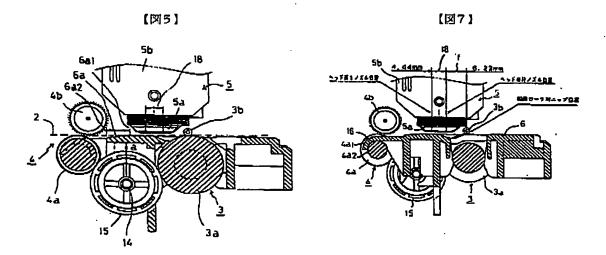
(10)

特開平9-110256



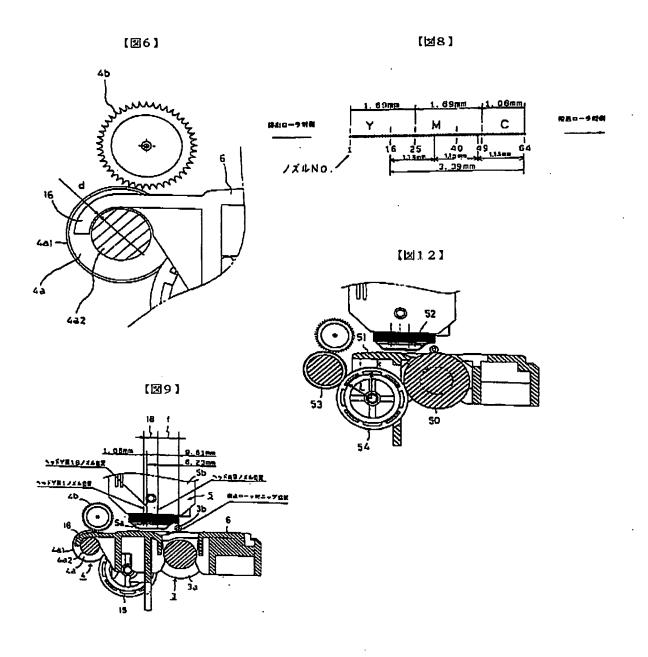
[図3]



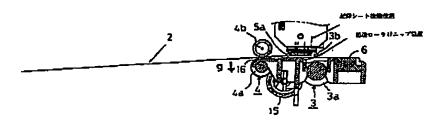


(11)

特朗平9-110256



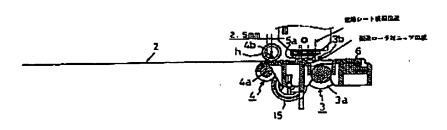
[図10]



(12)

特別平9-110256

【図11】



フロントベージの続き

(72)発明者 柳 治辛

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

(72)発明者 瓦間 誠

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

(72) 発明者 木下 啓之

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

(72)発明者 新町 昌也

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

(72)発明者 タン アット ミング

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノ

ン株式会社内

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:		
☐ BLACK BORDERS		
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES		
☐ FADED TEXT OR DRAWING		
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING		
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES		
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS		
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS		
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT		
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY		
□ OTHER		

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.